

療養病床からの転換事例

介護療養病床から有料老人ホームに転換した事例(三重県・H22に転換)

【転換の全体像】

高齢化が進んだ三重県の山間地域にある介護療養病床52床を、介護付有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護)52名定員へと転換した事例。

転換にともない、旧建物の改修工事を行うとともに、渡り廊下で連結した木造平屋建ての居室棟を隣接して新築したことで、転換前後で病床数(入居者定員)を減らすことなく転換を実施。また、認知症の進んだ方はグループホームで対応するなど、法人内の各施設での機能分担も進めた。

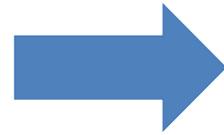
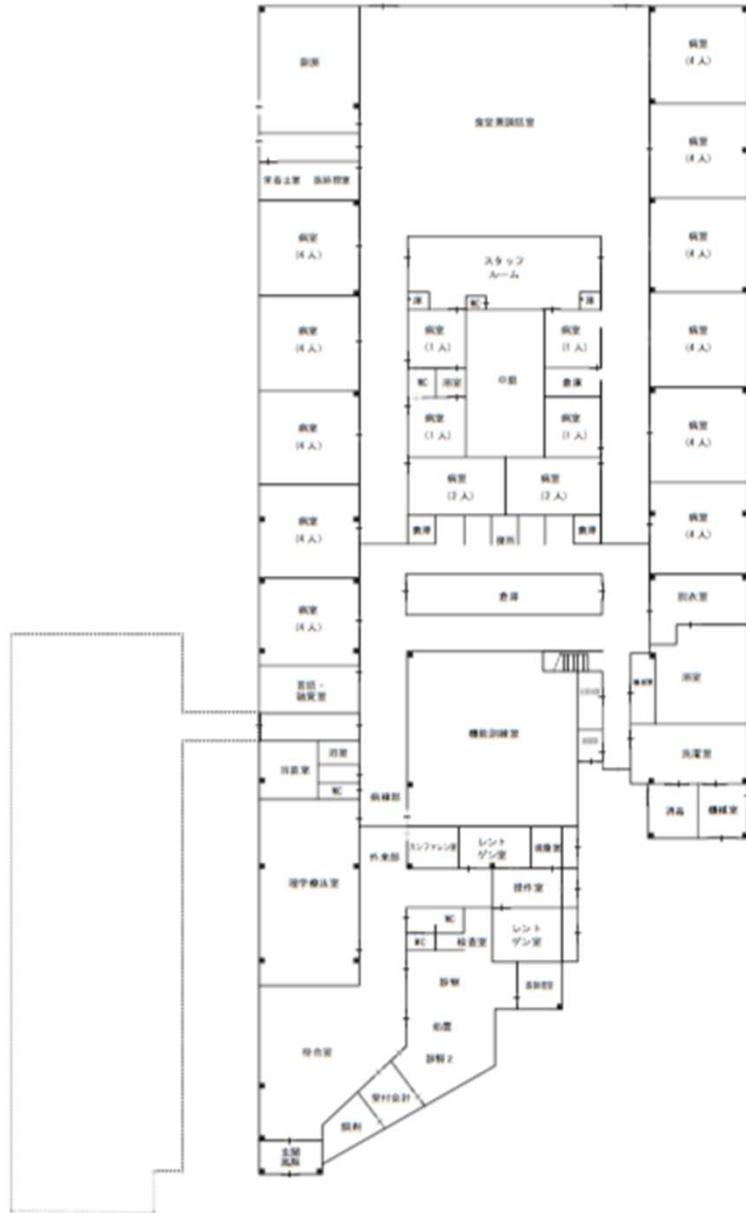
【転換の経緯・課題等】

2000年に有床診療所として開設。高齢化率が約4割と高くなっている地域事情のもと、2001年には全ベッドを介護療養病床とし、段階的に52床まで増床。

医師・看護師が確保困難であること、近隣に約100床の亜急性期病院があること、ほとんどの患者の医療区分が1であること、医療必要度が低い患者の受け入れ先が不足しているという地域事情が背景にあること等から、転換を検討。

当初は地域ニーズをふまえて特別養護老人ホームを転換先施設として想定したが、法人格による制限から断念。職員の確保や医療提供頻度の現状を踏まえて、介護付有料老人ホームへの転換を決定。

転換前



転換後



【出典】平成24年度版 療養病床転換ハンドブック(国立保健医療科学院)

運営・建物・入所者等の概要

【運営概要】

- 1) 開設主体: 医療法人
- 2) 併設機能: 無床診療所、通所リハ事業所
- 3) 転換前: 介護療養病床52床



転換後: 介護付有料老人ホーム52床、無床診療所

【関連施設】

診療所、グループホーム、介護付有料老人ホーム、通所リハ事業所、居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護、サービス付き高齢者向け住宅

【建物概要】

- 1) 面積: 敷地面積6,899㎡、建築面積2,765㎡、延床面積2,860㎡
- 2) 転換した建物の建築年: 2006年、
転換年月: 2010年9月(改修工期6ヶ月)
- 3) 規模: (改修部分)鉄骨造 地上2階、(新築部分)木造 地上1階
- 4) 総工費: 約1億9千万円 (補助金の他に福祉医療機構や市中銀行から借り入れ等)

【入院患者（入所者）の概要】

- 1) 平均要介護度: 転換前3.9、転換後3.0
- 2) 平均医療区分: 転換前1.2、転換後1.0

医療療養病床から有料老人ホームに転換した事例(石川県・H19に転換)

【転換の全体像】

療養病床(医療療養86床)から住宅型有料老人ホーム(定員58名)へ転換した事例。

関連施設として、同一市内で2病院・5診療所・老人保健施設・グループホーム・訪問看護ステーション等を運営している。(開設主体は、社団法人)

【転換の経緯・課題等】

医療療養から高齢者施設への転換を検討し、第3期介護保険事業計画を踏まえて住宅型有料老人ホームを選択。

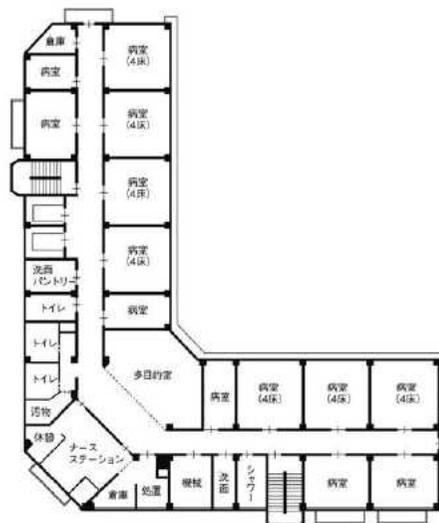
転換前は1階外来・2階43床・3階43床・4階管理部門であった。2～4階部分を改修し、2階24室・3階23室・4階11室の居室を整備。**増築せずに多床室を個室化したため、定員は86床から58名へと減少した。**

【建築工事の概要】

4床の病室を仕切って個室化(個室×2)したが、居室の採光(有効採光面積が居室床面積の1/7以上)を確保するため、前室を設けて面積を調整した。改修工事は約2か月、改修費用は約5千万円で、全額自己資金で行った。

入院患者のうち有料老人ホームへの入居を希望しない方や医療依存度が高い方など約20名に転院していただき、住宅型有料老人ホームの定員に近い66名の入院患者をかかえながら工事を行った。2階と3階の病棟部分を各階2ブロックに分け、これに4階の管理部門を加え全体を5ブロックとし、患者の移動を行いながら順次改修を行った。

転換前



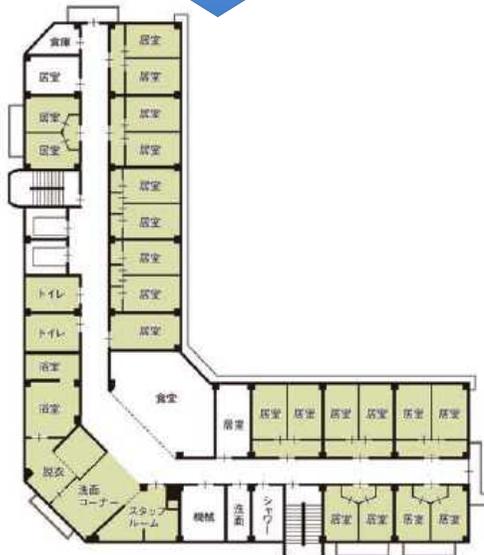
2F

3F

4F



転換後



2F

3F

4F

運営・建物・入所者等の概要

【運営概要】

- 1) 開設主体: 社団法人
- 2) 併設機能: 在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、ヘルパーステーション、通所リハビリテーション、通所介護、居宅介護相談センター
- 3) 転換前: 医療療養病床86床
↓
転換後: 有料老人ホーム58室(住宅型)

【関連施設】

病院、診療所、老人保健施設、グループホーム、訪問看護ステーション

【建物概要】

- 1) 面積: 敷地面積6,187㎡、建築面積2,101㎡、延床面積4,102㎡
- 2) 転換した建物の建築年: 2007年
転換年月: 2007年
- 3) 規模: 地上4階
- 4) 総工費: 約5千万円(全額自己負担)
- 5) 確認申請: 増築を伴わない用途変更(病院→児童福祉施設等)

【入所者の概要】

平均要介護度: 3.1